



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎田 純和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100
平成26年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	205,060	9.7	6,257	△4.1	6,762	0.4	3,913	△3.6
25年3月期	186,870	3.2	6,525	38.8	6,736	44.2	4,060	54.4

(注) 包括利益 26年3月期 4,211百万円 (△19.7%) 25年3月期 5,242百万円 (76.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.50	—	5.4	4.4	3.1
25年3月期	24.34	—	5.8	4.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 207百万円 25年3月期 136百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	156,197	73,979	47.4	444.62
25年3月期	151,627	71,981	47.5	431.55

(参考) 自己資本 26年3月期 73,979百万円 25年3月期 71,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,520	△8,710	△2,431	6,309
25年3月期	4,602	△4,725	95	5,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,501	37.0	2.1
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,501	38.3	2.1
27年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00	—	—	—

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△1.9	2,700	△1.6	2,800	△7.2	1,700	△3.1	10.22
通期	204,000	△0.5	6,500	3.9	6,700	△0.9	4,000	2.2	24.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	167,542,239 株	25年3月期	167,542,239 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,156,451 株	25年3月期	743,694 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	166,466,530 株	25年3月期	166,825,469 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	196,444	9.8	5,532	3.0	6,327	7.3	3,785	△0.2
25年3月期	178,912	3.0	5,368	48.8	5,898	58.2	3,793	74.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.69	—
25年3月期	22.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	151,312	46.5	70,419	46.5	70,419	46.5	422.20	
25年3月期	147,739	45.9	67,848	45.9	67,848	45.9	406.75	

(参考) 自己資本 26年3月期 70,419百万円 25年3月期 67,848百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	6
(4) その他会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、輸出の持ち直しや企業収益の改善等を背景に緩やかな景気回復の傾向にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆及び菜種の相場は、全体として高値圏で推移する展開となりました。さらに、円安の進行が原料調達コストを押し上げる要因となりました。

大豆のシカゴ相場は、米国大豆の需給逼迫・作付け遅延等の悪材料が重なり、4～6月にかけて1ブッシェル当たり14米ドルから15米ドル超へと大幅な上昇となりましたが、その後は米国産地において良好な天候に恵まれたこと等から下落する展開となりました。しかし2月に入ると、中国を主とした需要が引き続き旺盛なことや、ブラジル産地での過剰降雨の懸念等から反転し、期末には再び1ブッシェル14米ドルを超える展開となりました。

菜種のウィネペグ相場も、4～6月上旬にかけて1トン当たり620加ドルから650加ドルへ上昇しましたが、その後はカナダ産地において良好な天候に恵まれたこと等から下落する展開となりました。その後2月に入ると、パーム油減産見通しによる世界的な油脂価格上昇等の要因から反転し、1トン当たり450加ドル付近で期末を迎えました。

このような中、当社は、製品の供給責任を果たすために、産地の多様化など原料の安定調達に努めており、それを可能にするためにも、コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格を実現すべく、得意先に対し粘り強く理解を求めてまいりました。4月からの油脂製品の価格改定につきましては一定の理解を得られたものの、原料相場が上昇から下降に転じたことから、7月からの価格改定は浸透せず、その後市場では価格の下落が続きました。

他方、当社は、オリーブオイル・ごま油等の家庭用プレミアムオイルや、バターの代替として使える風味油等の業務用高機能性油の拡販や新製品の投入、お客様をサポートする「お役立ち営業」の徹底、付加価値型のミール製品の生産能力を増強する等の施策に取り組んでまいりました。また、中期経営計画の柱のひとつである成長分野への展開に関しても、インド及びタイで合弁契約を締結する等、将来に向けた取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高2,050億60百万円（前期比9.7%増）、営業利益62億57百万円（前期比4.1%減）、経常利益67億62百万円（前期比0.4%増）、当期純利益39億13百万円（前期比3.6%減）となりました。

なお、7月11日に当社は、段ボール用でん粉の取引において独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。その後、外部専門家の助言等も踏まえ慎重に検討した結果、今回の命令の内容については当社の認識とは異なることから、9月5日に同委員会に対し審判請求を行い、現在審判手続き中であり、

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[製油事業]

油脂部門においては、原料コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格の実現に取り組みました。

家庭用油脂は、“オリーブオイルの風味が気軽に楽しめる”新製品「AJINOMOTO Euroolive®」（ユーロリーブ）を8月に発売する等、オリーブオイル・ごま油等のプレミアムオイルを中心に拡販した結果、販売数量は前期をわずかに上回りました。

業務用油脂は、“長く使える”をコンセプトにした「長調得徳®」シリーズのラインナップに、ボトル製品を新たに加えるなど高機能性油の拡販に注力した結果、販売数量は前期をわずかに上回りました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは、昨年3月に発売した新製品「カルピス®ソフト」が好評を博したものの、全体として販売数量は微減となりました。業務用マーガリンは、前期に発売した“自然な乳の風味”が特長の「マイスター®デリシア」が堅調に推移したものの、全体として販売数量は前期をわずかに下回りました。

油糧部門においては、搾油量が前期並みとなったことから大豆ミール・菜種ミールの販売数量は横ばいとなりましたが、円安進行や高付加価値製品の拡販に伴い販売価格が上昇したことにより、売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,888億91百万円（前期比9.8%増）となりました。

[その他]

飼料部門においては、酪農家戸数と乳牛飼養頭数が減少する依然として厳しい販売環境の中、販売数量は前期をやや下回りましたが、大豆ミール等の原料相場上昇に伴う販売価格の改定により、売上高は前期を上回りました。

スターチ部門においては、販売数量は前期をやや下回ったものの、粒状澱粉「ネオトラスト®」等の新製品の拡販や、タピオカ製品の価格是正が一部達成されたこと等により、売上高は前期を上回りました。

健康食品部門においては、健康食品事業は、「百歳の朝食」をテーマにした大豆レシチンの拡販を行いました。全体として売上高は前期並みとなりました。ファイン事業は、円安効果によりビタミンK2の海外販売が回復したことや、トコフェロールが旺盛な需要を受け伸長したこと等により、販売数量・売上高とも前期を大きく上回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん®」も、米国向けを中心に販売数量が好調に推移し、売上高も前期を大きく上回りました。

化成品部門においては、主たる需要家である木材建材産業では、住宅取得支援制度等により新設住宅着工戸数が増加したものの、円安に伴い石油化学系原料が値上がりする厳しい環境にありました。このような状況の下、主力製品の木材建材用接着剤の拡販および製品価格の改定等により、売上高は前期を上回り好調に推移しました。

以上の結果、その他の売上高は161億68百万円（前期比8.6%増）となりました。

(次期の見通し)

製油産業におきましては、穀物、油糧種子の国際価格は、2010年以降、従来水準と比べ一段高い水準で高止まりしており、この傾向は今後も変わらないと思われれます。さらに今年度は、シカゴ大豆相場が急激に上昇する傾向にあり、また、エネルギーや資材等のコストについても引き続き上昇傾向にあります。食用油マーケットの動向は、世間の景気回復傾向と比べ、消費量も価格も依然厳しい状況にあります。このような中、当社では、第四期中期経営計画の初年度として、付加価値型の新製品の発売や拡販、提案型の販売に、より力を入れてまいりたいと考えております。もちろん、製品価値に見合った販売価格の実現に向け、引き続き得意先に対し理解を求めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高2,040億円、営業利益65億円、経常利益67億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末と比べ45億70百万円増加し、1,561億97百万円となりました。流動資産が4億90百万円増加し、固定資産が40億92百万円増加し、繰延資産が12百万円減少したことによります。主な増加は、たな卸資産（合計）が7億89百万円、有形固定資産が26億72百万円、投資有価証券が17億65百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金が7億59百万円であります。

負債は、前期末と比べ25億72百万円増加し、822億17百万円となりました。流動負債が24億39百万円減少し、固定負債が50億11百万円増加したことによります。主な増加は、退職給付に関する会計基準の適用により退職給付に関連する負債が12億18百万円増加しているほか、支払手形及び買掛金が11億54百万円、借入金合計が43億76百万円、未払消費税等が3億64百万円、流動負債その他が10億78百万円であります。主な減少は、社債合計が50億円、未払法人税等が2億50百万円、繰延税金負債が3億29百万円であります。

純資産は、前期末と比べ19億97百万円増加し、739億79百万円となり、自己資本比率は47.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ3億79百万円増加し、63億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益63億50百万円を計上し、減価償却費54億76百万円、売上債権の減少7億59百万円、たな卸資産の増加7億87百万円、仕入債務の増加11億54百万円、未払金及び未払費用の増加3億45百万円、未払消費税の増加4億76百万円、法人税等の支払額28億49百万円などにより、115億20百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、横浜地区（工場・研究所）の土地取得や既存設備の維持・更新投資による支出などにより87億10百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達や社債の償還、配当金の支払などにより24億31百万円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	46.0	47.2	47.8	47.5	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	27.6	27.9	32.1	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	235.4	755.7	290.4	823.9	321.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	13.2	33.4	22.4	60.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保等、長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、このような方針に基づき、創立10周年記念配当として期初の予定から1円増配し、1株につき5円（普通配当4円・記念配当1円）とすることを予定しております。従いまして、年間では中間配当を含めまして1株あたり9円となる予定であります。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株につき4.5円とし、合わせて1株につき年間9円を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実及び事業展開等に有効活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『ステークホルダー（取引先・社員・株主・社会）の幸せを実現する』ことを基本理念として掲げ、『安定と成長2020』～質の向上を伴った「構造変革」～を基本方針とし、非常に厳しい環境下、すなわち新たなパラダイムの変化に直面している状況においても、当社が社会に必要とされる存在であり続けるためには、様々な面で、思い切った「構造変革」を行うことが不可欠と考えます。本年度よりスタートする「新中期経営計画」に取り組むことにより、安定的に収益をあげることの出来る企業へと変革し、当社のステークホルダーの方々の幸せを実現してまいりたいと思いません。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、後述する第四期中期経営計画において、下記の経営数値目標を掲げております。

	(目標)	(実績)
	平成33年3月期 (2020年度)	平成26年3月期 (2013年度)
連結売上高	2,500億円	2,050億円
連結営業利益	120億円	63億円
売上高営業利益率	5.0%	3.1%
ROE	8.0%	5.4%

※表示単位未満は四捨五入で表記しております

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社の製油・油脂事業を取り巻く環境は、中国、インドなど経済新興国における穀物需要の増大により、主原料である大豆、及び菜種の相場が非常に高値圏で推移しています。更に一昨年よりの円安の進行の影響は大きく、製造コストを押し上げる要因となっており、2013年度収益は厳しい状況となっております。

一方、国内のデフレ傾向は少しずつ改善に向かいつつあるようですが、弊社の主な販売商品である食用油市場では、未だに実感できる状況にはございません。今後さらに、昨年より交渉に入ったTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）が実効になる段階になれば、当社の基盤である搾油事業に少なからず影響を及ぼすことが予想されます。

このような大きな環境変化の下、当社は、平成27年3月期（2014年度）を初年度とする7ヶ年の第四期中期経営計画を策定し目標達成に向け各種の施策に取り組んでまいります。

(第四期中期経営計画(2014～2020年)の概要)

1) 基本方針

『安定と成長 2020』 ～ 質の向上を伴った「構造変革」 ～

2) 基本戦略

新中期経営計画は質の向上を伴った「構造変革」を目指します。この「構造変革」は、事業自体の変革を目指すとともに、当社内の変革も目指すものであります。事業に関しては、①製油領域、②食品・ファインケミカル領域、③海外事業領域の「構造変革」、企業、社員としては、④仕事の質の変革、⑤組織の変革、⑥人財の育成・変革に取り組みます。

① 製油領域での「構造変革」

私達は、TPPにより大きく影響を受ける可能性のある国内搾油の在り方を見直してまいります。油糧、油脂の両面で継続して、製品の安定供給と高付加価値化をさらに進めていきます。その内容は下記のようになります。

搾油・油糧：変化に対応した搾油拠点の見直し。

油脂：オリーブオイルに代表される高付加価値型商品の提案や新たな商品開発、成長チャネルへの取り組み。

海外：インド、タイ（ASEAN）、中国、北米などでの事業展開の加速。

② 食品・ファインケミカル領域

スターチ、健康食品、ファイン商品、化成品からなる様々な事業を核としております。高齢者の新型栄養失調（油脂摂取不足）、国内アクティブシニア及び海外での栄養改善に貢献する“新しい油脂の摂食手段”の提案や、ファインケミカル領域の新事業である「がん診断薬」などにより、社会にも貢献したいと思っております。また、レジスタントスターチ、VK2、サポニン、「まめのりさん®」などの海外展開、化成品では抗菌剤の拡販に向け対応分野の開発を進めます。

③ 海外事業の構造変革

インドではRuchi社とインド市場に合致した機能油・健康油を、中国では龍大食品と業務用市場に参入、タイではスターチの拡売と開発機能及び業務用油脂を、米国では食品・ファイン事業中心の展開を目指します。

上記の事業戦略を実現するために、④仕事の質の変革、⑤組織の変革、⑥人財の育成・変革にも取り組んでまいります。第四期中期経営計画では、コストダウン目標を50億円（7ヶ年累計）としております。

(4) その他会社の経営上重要な事項

味の素株式会社は、当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,929	6,309
受取手形及び売掛金	40,643	39,884
商品及び製品	14,016	14,131
原材料及び貯蔵品	20,509	21,183
繰延税金資産	1,438	1,549
その他	2,386	2,354
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	84,915	85,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,729	12,949
機械装置及び運搬具（純額）	18,509	17,884
土地	19,743	23,293
建設仮勘定	1,473	1,142
その他（純額）	1,209	1,068
有形固定資産合計	※1 53,665	※1 56,337
無形固定資産		
	456	386
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,695	※2 13,461
長期貸付金	246	6
その他	731	695
貸倒引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	12,535	14,024
固定資産合計	66,657	70,749
繰延資産		
社債発行費	54	41
繰延資産合計	54	41
資産合計	151,627	156,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,154	21,309
短期借入金	14,350	16,150
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,722	1,138
未払法人税等	2,171	1,921
未払消費税等	33	398
賞与引当金	1,004	1,001
役員賞与引当金	33	33
その他	11,501	12,580
流動負債合計	56,972	54,533
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	239	4,400
退職給付引当金	3,051	-
退職給付に係る負債	-	4,270
役員退職慰労引当金	340	395
環境対策引当金	160	132
長期預り敷金保証金	2,216	2,271
繰延税金負債	3,587	3,258
その他	1,074	956
固定負債合計	22,672	27,683
負債合計	79,645	82,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	27,388	29,931
自己株式	△240	△358
株主資本合計	68,781	71,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,098	3,434
繰延ヘッジ損益	113	41
為替換算調整勘定	△11	23
退職給付に係る調整累計額	-	△725
その他の包括利益累計額合計	3,200	2,772
純資産合計	71,981	73,979
負債純資産合計	151,627	156,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	186,870	205,060
売上原価	※1, ※3 156,667	※1, ※3 174,461
売上総利益	30,203	30,599
販売費及び一般管理費	※2, ※3 23,678	※2, ※3 24,342
営業利益	6,525	6,257
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	217	445
持分法による投資利益	136	207
雑収入	143	153
営業外収益合計	503	810
営業外費用		
支払利息	216	182
支払手数料	49	100
雑支出	26	23
営業外費用合計	292	305
経常利益	6,736	6,762
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 2
投資有価証券売却益	0	66
関係会社清算益	10	-
補助金収入	182	-
環境対策引当金戻入額	-	16
特別利益合計	193	85
特別損失		
固定資産除却損	※5 319	※5 368
固定資産売却損	※6 0	※6 0
減損損失	※7 2	※7 51
投資有価証券評価損	0	11
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	※8 2	※8 0
リース解約損	12	8
環境対策引当金繰入額	4	-
課徴金等	-	56
特別損失合計	341	497
税金等調整前当期純利益	6,587	6,350
法人税、住民税及び事業税	2,650	2,619
法人税等調整額	△123	△181
法人税等合計	2,527	2,437
少数株主損益調整前当期純利益	4,060	3,913
少数株主利益	-	-
当期純利益	4,060	3,913

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,060	3,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,067	320
繰延ヘッジ損益	70	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	42	50
その他の包括利益合計	1,181	298
包括利益	5,242	4,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,242	4,211
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	31,633	24,662	△210	66,085
当期変動額					
剰余金の配当			△1,335		△1,335
当期純利益			4,060		4,060
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,725	△29	2,696
当期末残高	10,000	31,633	27,388	△240	68,781

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,022	42	△45	2,018	68,104
当期変動額					
剰余金の配当					△1,335
当期純利益					4,060
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,075	70	34	1,181	1,181
当期変動額合計	1,075	70	34	1,181	3,877
当期末残高	3,098	113	△11	3,200	71,981

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	31,633	27,388	△240	68,781
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
当期純利益			3,913		3,913
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動			131	△114	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,543	△118	2,425
当期末残高	10,000	31,633	29,931	△358	71,206

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,098	113	△11	—	3,200	71,981
当期変動額						
剰余金の配当						△1,501
当期純利益						3,913
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335	△72	34	△725	△427	△427
当期変動額合計	335	△72	34	△725	△427	1,997
当期末残高	3,434	41	23	△725	2,772	73,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,587	6,350
減価償却費	5,875	5,476
減損損失	2	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	-
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△45	△28
受取利息及び受取配当金	△223	△449
支払利息	216	182
持分法による投資損益 (△は益)	△136	△207
固定資産売却損益 (△は益)	0	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△66
関係会社清算損益 (△は益)	△10	-
補助金収入	△182	-
固定資産除却損	319	368
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	11
社債発行費	10	12
課徴金等	-	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,379	759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,598	△787
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,927	1,154
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△516	345
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△849	476
その他	165	325
小計	6,500	14,214
利息及び配当金の受取額	240	403
補助金の受取額	182	-
利息の支払額	△205	△191
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,116	△2,849
課徴金等の支払額	-	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,602	11,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,449	△7,632
有形固定資産の売却による収入	10	0
有形固定資産の除却による支出	△203	△264
無形固定資産の取得による支出	△135	△94
投資有価証券の取得による支出	△21	△1,117
投資有価証券の売却による収入	0	153
関係会社の整理による収入	20	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△1	△3
長期貸付金の回収による収入	54	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,725	△8,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,540	1,800
長期借入れによる収入	-	5,900
長期借入金の返済による支出	△7,649	△3,345
社債の発行による収入	11,935	-
社債の償還による支出	-	△5,000
リース債務の返済による支出	△285	△280
自己株式の純増減額 (△は増加)	△29	△3
配当金の支払額	△1,334	△1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	△2,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26	379
現金及び現金同等物の期首残高	5,955	5,929
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,929	※1 6,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用方針」という。)を、当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,270百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が725百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました75百万円は、「支払手数料」49百万円、「雑支出」26百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更による影響)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の38.01%から35.64%に変更しております。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が96百万円減少し、法人税等調整額が98百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 111,605百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 115,434百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 2,034百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 3,327百万円
3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 10百万円	3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 7百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 6百万円	1. たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 △1百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 9,507百万円 販売促進費 2,599百万円 給与手当 3,578百万円 退職給付費用 410百万円 役員退職慰労引当金繰入額 93百万円 賞与引当金繰入額 598百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 9,841百万円 販売促進費 2,640百万円 給与手当 3,664百万円 退職給付費用 346百万円 役員退職慰労引当金繰入額 71百万円 賞与引当金繰入額 601百万円 役員賞与引当金繰入額 39百万円
3. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,575百万円であります。	3. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,533百万円であります。
4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 0百万円 計 0百万円	4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 2百万円 計 2百万円
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 61百万円 建物等除却費用その他 245百万円 計 319百万円	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 89百万円 建物等除却費用その他 272百万円 計 368百万円
6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 0百万円	6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 0百万円

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																
<p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市他</td> <td>処分予定 資産他</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置 等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p> <p>8. 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <p style="margin-left: 20px;">預託金に係る貸倒引当金繰入額 0百万円</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 神戸市他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置 等	—	<p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 四日市市 他</td> <td>処分予定 資産他</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置 等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p> <p>8. 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <p style="margin-left: 20px;">預託金に係る貸倒引当金繰入額 0百万円</p>	場所	用途	種類	その他	三重県 四日市市 他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置 等	—
場所	用途	種類	その他														
兵庫県 神戸市他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置 等	—														
場所	用途	種類	その他														
三重県 四日市市 他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置 等	—														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	618,842	125,224	372	743,694

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,224株

会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主の買取り請求による増加 95,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 372株

3. 新株予約等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	667	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	667	4	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	834	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	743,694	412,942	185	1,156,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,942株

持分法の適用範囲の変動に伴う増加 400,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 185株

3. 新株予約等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	834	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	667	4	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	833	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,929百万円 <hr style="width: 100%;"/> 現金及び現金同等物 5,929百万円 <hr style="width: 100%;"/>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,309百万円 <hr style="width: 100%;"/> 現金及び現金同等物 6,309百万円 <hr style="width: 100%;"/>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。

各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、「製油事業」としております。

「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	171,988	14,881	186,870	—	186,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	43	331	△331	—
計	172,276	14,925	187,201	△331	186,870
セグメント利益	9,180	377	9,557	△3,032	6,525
セグメント資産	120,978	12,036	133,015	18,611	151,627
その他の項目					
減価償却費	5,014	363	5,377	497	5,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,643	139	3,782	404	4,187

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

(注) 2. セグメント利益の調整額△3,032百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は18,611百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	188,891	16,168	205,060	—	205,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	334	56	390	△390	—
計	189,226	16,225	205,451	△390	205,060
セグメント利益	9,031	345	9,376	△3,119	6,257
セグメント資産	123,871	11,977	135,849	20,347	156,197
その他の項目					
減価償却費	4,636	315	4,952	524	5,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,786	156	7,943	291	8,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

(注) 2. セグメント利益の調整額△3,119百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,119百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は20,347百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
味の素(株)	49,978	製油事業
全国農業協同組合連合会	19,780	製油事業、その他

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
味の素(株)	51,143	製油事業
全国農業協同組合連合会	22,991	製油事業、その他

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	0	0	0	2	2

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	2	1	3	48	51

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	製油事業				
当期償却額	5	—	5	—	5
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 連結財務諸表上、「のれん」は「無形固定資産」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	431.55円	1株当たり純資産額	444.62円
1株当たり当期純利益	24.34円	1株当たり当期純利益	23.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期末の普通株式の発行済株式数	167,542,239	167,542,239
期末の普通株式の自己株式数	743,694	1,156,451

2. 1株当たり当期純利益額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	4,060	3,913
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益額	4,060	3,913
期中平均株式数	166,825,469	166,466,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,294	5,691
受取手形	480	456
売掛金	38,227	36,807
商品及び製品	13,953	14,058
原材料及び貯蔵品	20,508	21,182
前払費用	274	239
繰延税金資産	1,312	1,423
短期貸付金	125	143
その他	1,645	1,559
流動資産合計	81,822	81,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,148	9,312
構築物（純額）	3,458	3,520
機械及び装置（純額）	18,478	17,864
車両運搬具（純額）	9	4
工具、器具及び備品（純額）	307	350
土地	19,048	22,598
リース資産（純額）	866	695
建設仮勘定	1,473	1,142
有形固定資産合計	52,790	55,488
無形固定資産		
のれん	80	60
特許権	2	3
ソフトウェア	395	331
施設利用権	46	43
その他	0	0
無形固定資産合計	523	438
投資その他の資産		
投資有価証券	9,190	9,529
関係会社株式	2,535	3,590
出資金	9	9
長期貸付金	246	6
長期前払費用	4	14
その他	700	770
貸倒引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	12,548	13,782
固定資産合計	65,862	69,709
繰延資産		
社債発行費	54	41
繰延資産合計	54	41
資産合計	147,739	151,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,445	19,238
短期借入金	14,350	16,150
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,722	1,138
未払金	2,791	2,723
設備関係未払金	3,066	3,246
未払費用	4,255	4,787
未払法人税等	1,834	1,747
未払消費税等	-	385
前受金	19	16
預り金	3,624	3,344
賞与引当金	974	954
役員賞与引当金	29	29
リース債務	270	239
資産除去債務	-	23
その他	-	0
流動負債合計	57,385	54,025
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	239	4,400
退職給付引当金	2,985	3,188
役員退職慰労引当金	321	371
環境対策引当金	160	132
繰延税金負債	4,055	4,146
リース債務	595	456
資産除去債務	477	499
長期預り敷金保証金	1,668	1,672
固定負債合計	22,504	26,866
負債合計	79,890	80,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,323	11,323
資本剰余金合計	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	444	377
繰越利益剰余金	10,865	13,216
利益剰余金合計	11,312	13,596
自己株式	△238	△242
株主資本合計	64,791	67,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,944	3,307
繰延ヘッジ損益	113	41
評価・換算差額等合計	3,057	3,348
純資産合計	67,848	70,419
負債純資産合計	147,739	151,312

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	178,912	196,444
売上原価	151,292	168,227
売上総利益	27,619	28,216
販売費及び一般管理費	22,250	22,684
営業利益	5,368	5,532
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	683	951
雑収入	132	144
営業外収益合計	822	1,100
営業外費用		
支払利息	165	119
社債利息	54	65
支払手数料	49	100
雑支出	22	19
営業外費用合計	292	304
経常利益	5,898	6,327
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	66
関係会社清算益	10	-
補助金収入	182	-
抱合せ株式消滅差益	170	-
環境対策引当金戻入額	-	16
特別利益合計	363	85
特別損失		
固定資産除却損	316	367
固定資産売却損	0	0
減損損失	2	51
投資有価証券評価損	0	11
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	1	0
リース解約損	11	8
環境対策引当金繰入額	4	-
課徴金等	-	56
特別損失合計	337	496
税引前当期純利益	5,924	5,916
法人税、住民税及び事業税	2,216	2,320
法人税等調整額	△85	△188
法人税等合計	2,130	2,131
当期純利益	3,793	3,785

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	10,000	32,393	11,323	43,717

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	2	415	8,436	8,854
当期変動額				
剰余金の配当			△1,335	△1,335
固定資産圧縮積立金の積立		116	△116	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△86	86	—
当期純利益			3,793	3,793
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	29	2,429	2,458
当期末残高	2	444	10,865	11,312

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△209	62,361	1,909	42	1,951	64,313
当期変動額						
剰余金の配当		△1,335				△1,335
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		3,793				3,793
自己株式の取得	△29	△29				△29
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,034	70	1,105	1,105
当期変動額合計	△29	2,429	1,034	70	1,105	3,534
当期末残高	△238	64,791	2,944	113	3,057	67,848

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	10,000	32,393	11,323	43,717

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2	444	10,865	11,312
当期変動額				
剰余金の配当			△1,501	△1,501
固定資産圧縮積立金の積立		—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△67	67	—
当期純利益			3,785	3,785
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△67	2,351	2,284
当期末残高	2	377	13,216	13,596

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△238	64,791	2,944	113	3,057	67,848
当期変動額						
剰余金の配当		△1,501				△1,501
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		3,785				3,785
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			362	△71	290	290
当期変動額合計	△3	2,280	362	△71	290	2,751
当期末残高	△242	67,071	3,307	41	3,348	70,419

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。